

DXの推進状況について

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
代表取締役社長 武田健三

当社内のDXの推進状況について、以下の通りお知らせします。

「戦略実行体制」

2022年は自治体業務の標準化、DXシフトへ対応するためにDXビジネス推進の具体化などを、各タスクフォースに組み込みます。

- 《タスクフォース1》営業競争戦略のストーリー化
- 《タスクフォース2》次世代ソリューションビジネスの検討
- 《タスクフォース3》グループウェア(情報共有基盤)の導入検討
- 《タスクフォース4》自主商品管理
- 《タスクフォース5》ソリューション品質向上と新規ビジネスの検討
- 《タスクフォース6》自治体標準化ビジネスの検討

「IT環境整備」

- グループウェア(情報連携基盤)

グループウェアの第1次稼働(2023年5月)に向けて、構築および運用保守の体制構築と役割整理を行いました。

- RPA

営業事務(原価管理など)や購買事務(仕入登録など)にRPAを適用して、定型事務の削減・生産性の向上に努めています。

- 動画配信プラットフォーム

動画配信プラットフォームを構築して、42講座開設、自己学習の推奨を促進しております。

「人材の育成・確保」

従来の職種別スキルを横断する教育訓練部的な専門部署を設立(OCEアカデミー)して、事業戦略に合わせた技術者の育成と個人のキャリアパスに応じた育成を行います。

《目標KPI(重要業績評価指標)》

各部門のプロジェクトマネージャー及びDM(DXマネージャー)の育成 : 現在の2倍の人材
(既存分野+DXをはじめとする新規技術分野をまとめられる係長職に準ずる人員を2倍とする)